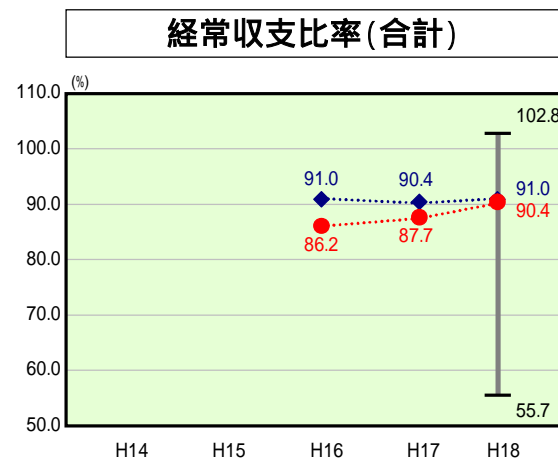


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 かすみがうら市

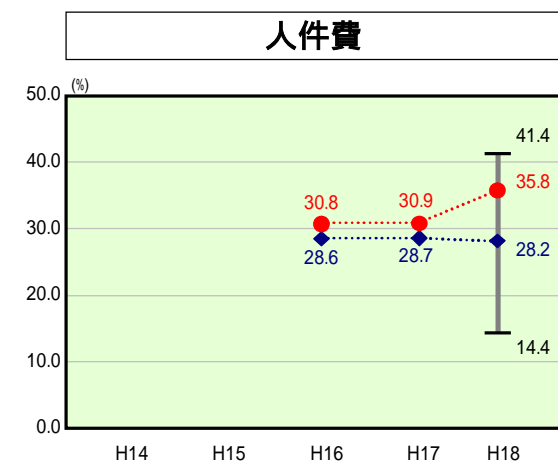
経常収支比率の分析



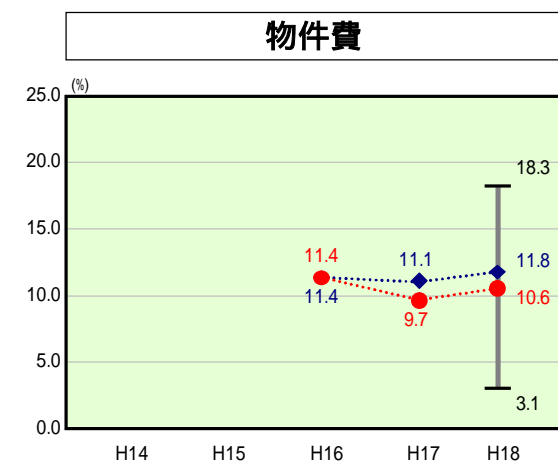
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	44,967人(H19.3.31現在)
面積	118.77 km ²
歳入総額	15,008,949千円
歳出総額	14,242,873千円
実質収支	717,946千円

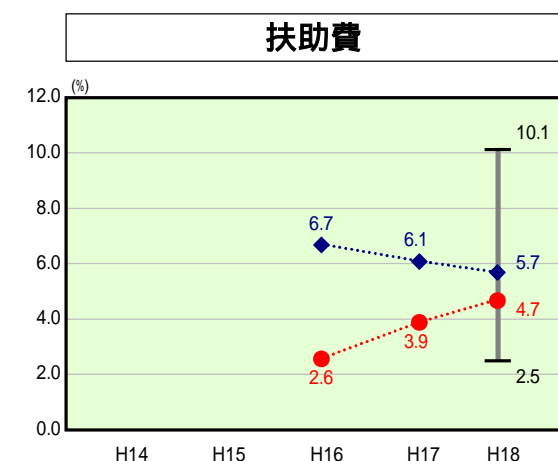
H18類似団体内順位 38/87
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



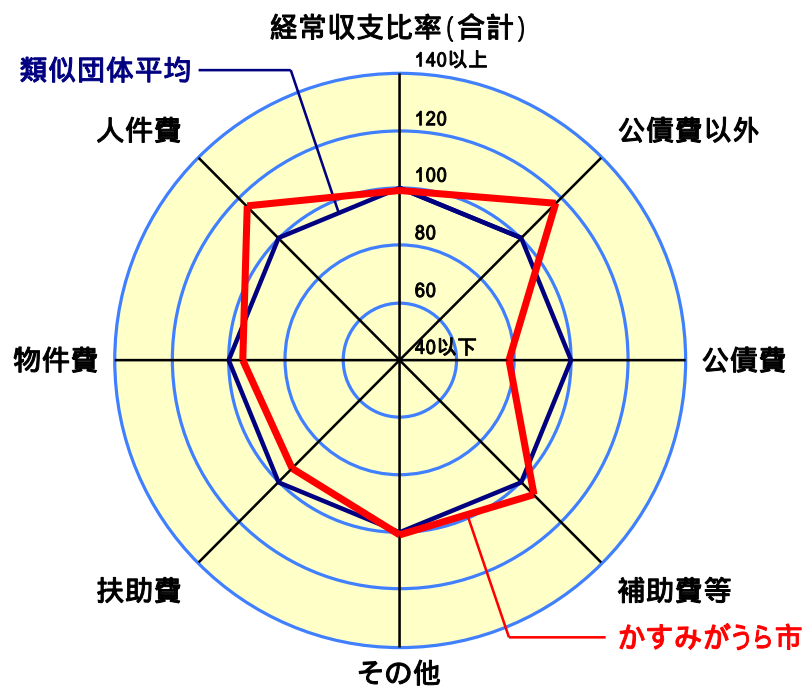
H18類似団体内順位 84/87
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 30/87
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 23/87
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
当市前年対比で2.7ポイント上昇している。消防事務の一部事務組合からの移管に伴う人件費の増加の他、扶助費において増加している。このことから定員の適正化及び行政改革等を進め合理的な歳出削減に努める。また、合併特例事業の実施により公債費が増加していく見込であることから起債事業の見直し、平準化を図り起債の抑制に努めていく。

【人件費】
類似団体と比べ7.6ポイント上回っているが、消防事務の移管により人件費が増加したこと更に退職者の増による退職金の増加が原因である。定員適正化計画に基づき更なる適正化に努めていく。

【物件費】
類似団体と比べ1.2ポイント下回っている。需用費等のシーリング及び見直し等により抑制を行っているところではあるが、今後は、既存事業の再編、統合、廃止等と新規事業を併せ、より効率的な見直しを図っていく。

【扶助費】
類似団体と比べ1.0ポイント下回っているが、今後少子高齢化に伴い社会補償費及び社会福祉費の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化及び事務事業の見直し等も行いながら適正な抑制、支出に努める。

【公債費以外】
類似団体と比べ9.1ポイント上回っている。消防事務の一部事務組合からの移管に伴う人件費の増加及び介護保険事業への繰出金の増加により上昇している。定員適正化と事務事業の見直しを図り財政の健全を図っていく。

【公債費】
類似団体と比べると9.7ポイント下回っているが、今後、合併特例事業が平成21年度、平成22年度にピークを迎える見込みであり上昇傾向となる。その他の起債事業を含め見直しを図り起債の抑制、平準化に努めていく。

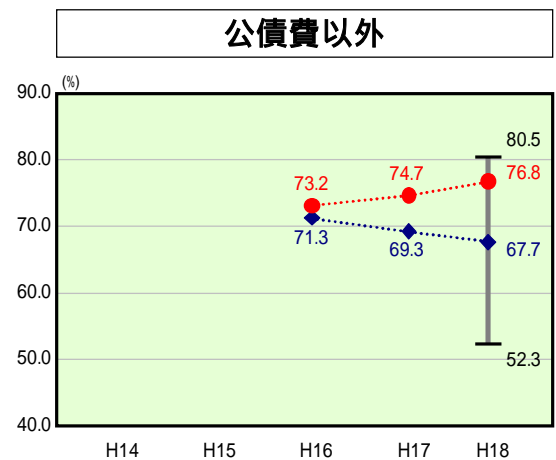
【補助費等】
類似団体と比べ、3.4ポイント上回っているが、前年対比で9.1ポイント下回っている。新治広域事務組合における消防事務が市に移管され負担金が減少したことにより低下した。

【その他】
類似団体と比べ0.3ポイント上回っている。当市前年対比では4.6ポイント上昇しているが、水道事業への出資金及び介護保険事業への繰出金の増により上昇しており事務事業の見直しを行い健全な財政に努めていく。

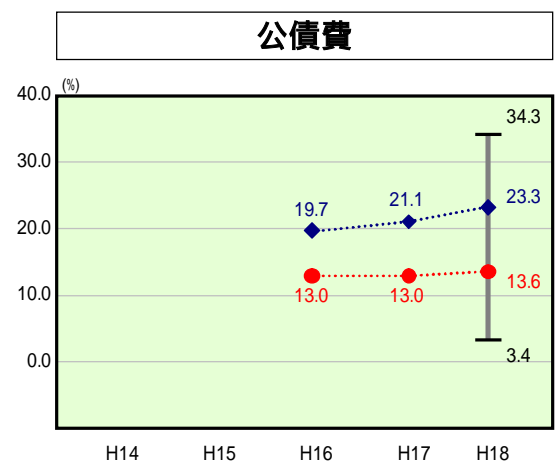
【人件費及び人件費に準ずる費用】
類似団体と比べ人口一人当たり2,620円下回っている。特に賃金及び一部事務組合負担金については大幅に下回っている。その中で、事業費支弁に係る職員の人件費が類似団体平均を上回っており、原因として福祉施設等の合併特例事業が増加したことによる増と考えられる。今後においては、適正化計画の基人員配置を行い効率的な事業整備を行う。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
類似団体と比べ人口一人当たり17,648円下回っている。その中で、一部事務組合の起こしたゴミ処理施設の償還が平成22年度まであり、一部類似団体を上回っている。現在、合併特例により公債費が増加傾向にあることから全体的に起債事業の見直し、平準化をはかり抑制に努めていく。

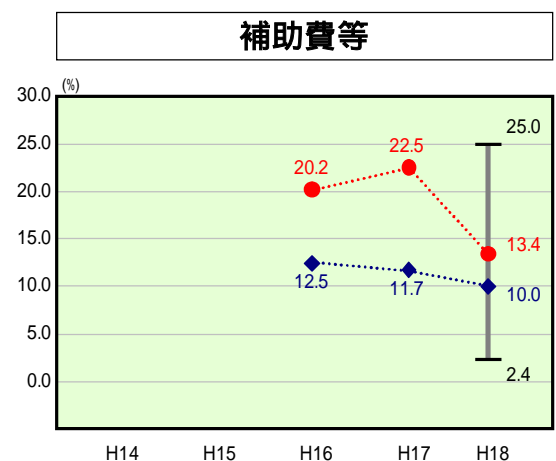
【普通建設事業費】
類似団体と比べ人口一人当たりの事業費は5,093円下回っている。数年ほぼ同じ規模であるが、合併特例事業が平成20年度から平成22年度にかけ増加していく見込であることから、合併特例事業及びその他の事業も併せ事業の見直し等を行い更なる健全化に努めていく。



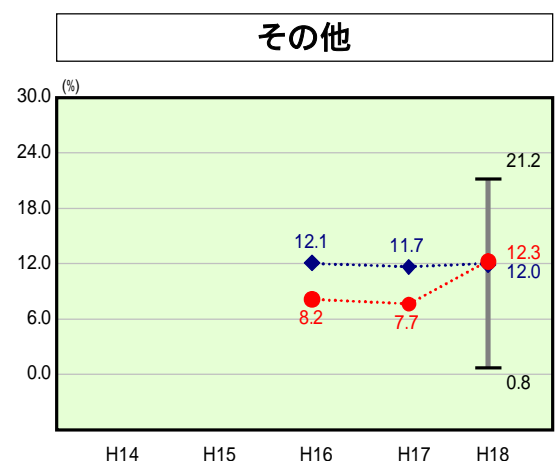
H18類似団体内順位 79/87
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 5/87
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



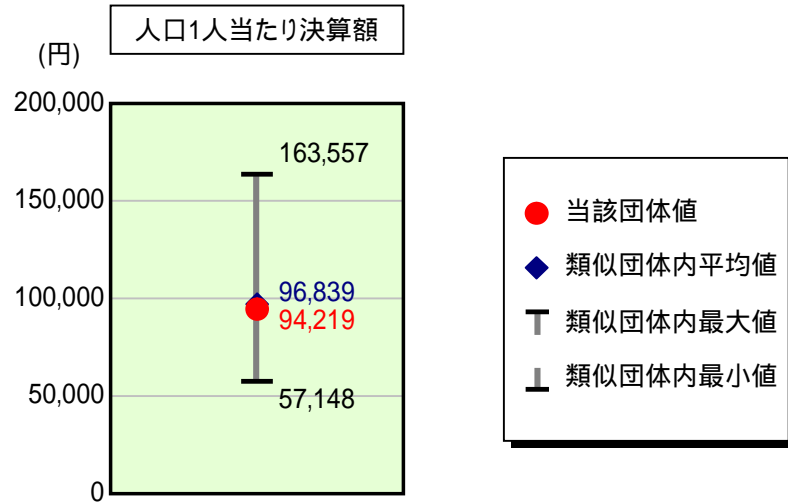
H18類似団体内順位 60/87
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 47/87
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



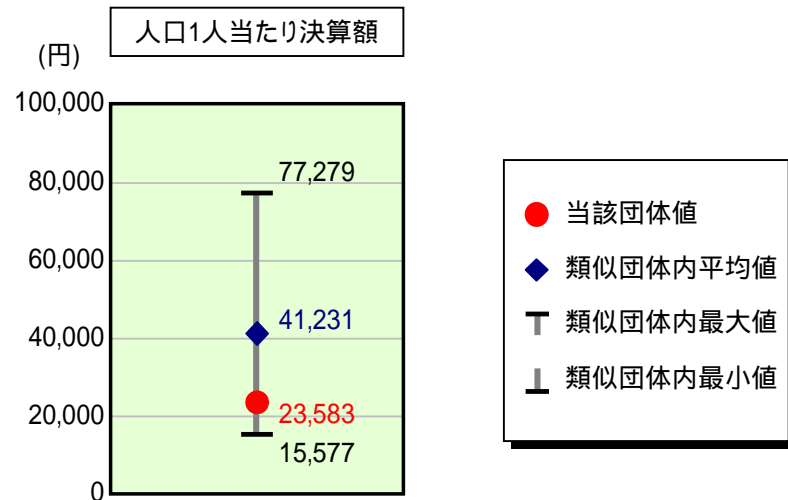
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,128,135	91,804	89,252	2.9
賃金(物件費)	54,291	1,207	4,892	75.3
一部事務組合負担金(補助費等)	96,055	2,136	6,848	68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,013	3,736	3,287	13.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	234,767	5,221	2,080	151.0
退職金	444,515	9,885	10,401	5.0
合計	4,236,746	94,219	96,839	2.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.54	9.86	0.68
ラスパイレス指数	97.6	95.3	2.3

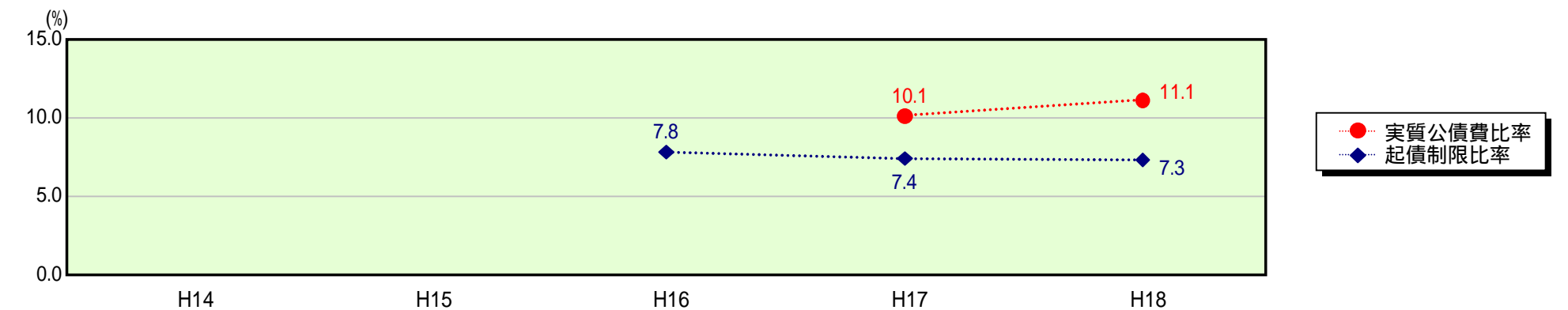
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

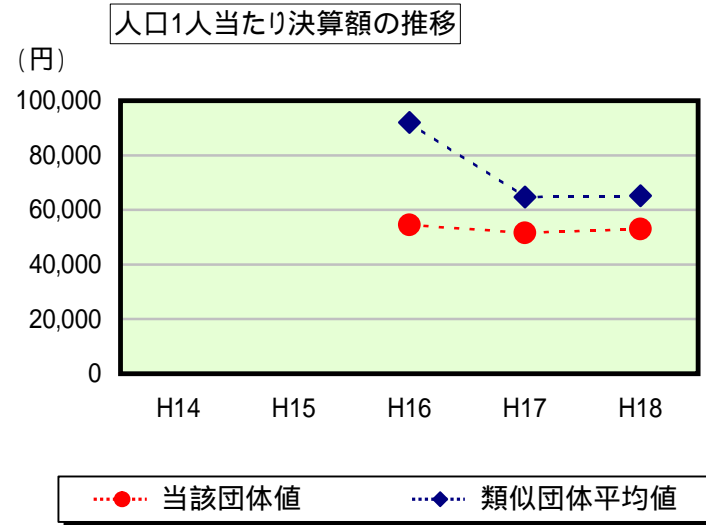
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,418,758	31,551	65,486	51.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	602,129	13,390	18,494	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	437,410	9,727	5,152	88.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,963	199	2,450	91.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,406,797	31,285	50,378	37.9
合計	1,060,463	23,583	41,231	42.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16	2,462,482	54,501		91,991		
うち単独分	2,209,220	48,896		54,171		
H17	2,329,538	51,588	5.3	64,690	29.7	24.4
うち単独分	2,010,823	44,530	8.9	39,427	27.2	18.3
H18	2,380,626	52,942	2.6	65,235	0.8	1.8
うち単独分	2,280,486	50,715	13.9	35,265	10.6	24.5
過去5年間平均	2,390,882	53,010	1.4	73,972	14.5	13.1
うち単独分	2,166,843	48,047	2.5	42,954	18.9	21.4